

Daily Macro Economic Insights

消費者物価指数(全国、2024年4月)

— 今後はコストプッシュ要因の影響がより強まる見込み —

PwC Intelligence Japan チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤



欧米型コア指数は前年比+2.0%へ、需要超過を通じた物価上昇の勢いは着実に鈍化

総務省から公表された消費者物価指数(全国、2024年4月)は総合で前年比+2.5%、生鮮除く総合で同+2.2%、生鮮・エネルギー除く総合で同+2.4%、食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合で同+2.0%と、いずれも伸びが鈍化する結果となった。東京都区部の4月中旬値が高等学校授業料や生鮮食品除く食料の低下に伴い同+1%台まで低下したことを考慮すると、これは想定内の動きである。なお東京都区部の物価を大きく押し下げた高等学校授業料の低下の影響は全国では薄まっており、この点が東京都区部と比べ全国の物価の鈍化がマイルドであったことの主因である。

エネルギー価格の前年比は+0.1%となり、2023年2月から続いたエネルギー価格の下落フェーズは終わり、横ばいとなった。エネルギー価格の内訳をみると、わずかに下落が進んだ電気代を除き、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリンはいずれも伸びを強めている。5月は再エネ賦課金の終了に伴う電気料金の値上げ、6月以降は電気・ガス負担軽減策の終了・縮小の影響も相まって、エネルギー価格は今後伸びを強めることが予想される。

4月の結果をみる限り、年度替わりの価格改定の動きは鈍く、需給バランスをより反映する欧米型コア指数(食料エネ除く総合)の前年比は今年に入り着実に伸びを弱めている。5月以降の物価はエネルギー価格の上昇も相まって当面は2%台後半で推移すると見込まれる。中長期に2%程度で物価が安定化するかは欧米型コア指数が2%台を維持できるかにかかっていると見えよう。

図表1: 消費者物価指数(全国)の概要

(%、変化率)

		総合		生鮮除く総合		生鮮エネ除く総合		食料エネ除く総合	エネルギー
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比
2022年	5	2.5	0.3	2.1	0.3	0.8	0.2	0.2	17.1
	6	2.4	0.2	2.2	0.2	1.0	0.3	0.2	16.5
	7	2.6	0.4	2.4	0.4	1.2	0.3	0.4	16.2
	8	3.0	0.3	2.8	0.4	1.6	0.3	0.7	16.9
	9	3.0	0.3	3.0	0.4	1.8	0.4	0.9	16.9
	10	3.7	0.4	3.6	0.4	2.5	0.4	1.5	15.2
	11	3.8	0.4	3.7	0.4	2.8	0.4	1.5	13.3
	12	4.0	0.4	4.0	0.4	3.0	0.3	1.6	15.2
2023年	1	4.3	0.4	4.2	0.3	3.2	0.4	1.9	14.6
	2	3.3	-0.6	3.1	-0.7	3.5	0.4	2.1	-0.7
	3	3.2	0.3	3.1	0.3	3.8	0.4	2.3	-3.8
	4	3.5	0.4	3.4	0.4	4.1	0.4	2.5	-4.4
	5	3.2	0.1	3.2	0.1	4.3	0.3	2.6	-8.2
	6	3.3	0.3	3.3	0.3	4.2	0.2	2.6	-6.6
	7	3.3	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-8.7
	8	3.2	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-9.8
	9	3.0	0.2	2.8	0.1	4.2	0.2	2.6	-11.7
	10	3.3	0.7	2.9	0.4	4.0	0.2	2.7	-8.7
	11	2.8	0.0	2.5	0.1	3.8	0.2	2.7	-10.1
	12	2.6	0.1	2.3	0.2	3.7	0.2	2.8	-11.6
2024年	1	2.2	0.0	2.0	0.1	3.5	0.2	2.6	-12.1
	2	2.8	0.0	2.8	0.0	3.2	0.1	2.5	-1.7
	3	2.7	0.2	2.6	0.1	2.9	0.1	2.2	-0.6
	4	2.5	0.2	2.2	0.0	2.4	0.0	2.0	0.1

出所: 総務省より筆者作成。前月比は季節調整値から計算された値。

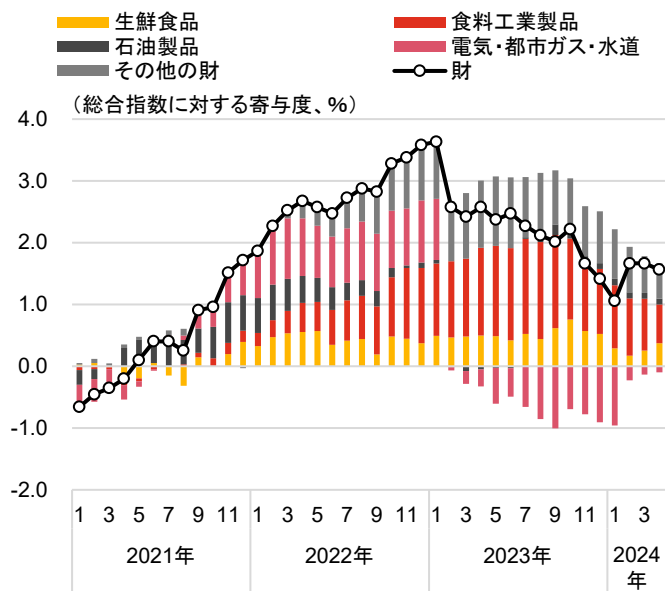
サービス価格の寄与度は昨年9月以来の1%割れ、ディマンドプルに基づく物価の高まりは観察されず

財・サービス別に総合指数に対する寄与度の推移(図表2・図表3)をみると、財の寄与度は先月から低下して+1.6%ポイントとなった。「食料工業製品」、「その他の財」の寄与の低下が影響した。サービスの寄与度は+0.84%ポイントと下落して昨年9月以来の1%割れとなった。外食の寄与度の縮小が続く中、宿泊料等のその他サービスの寄与度も縮小した。物価上昇率が需要の強まりを反映して上昇するにはサービス価格の伸びが高まるが必要だが、むしろサービス価格は伸びを弱めている。

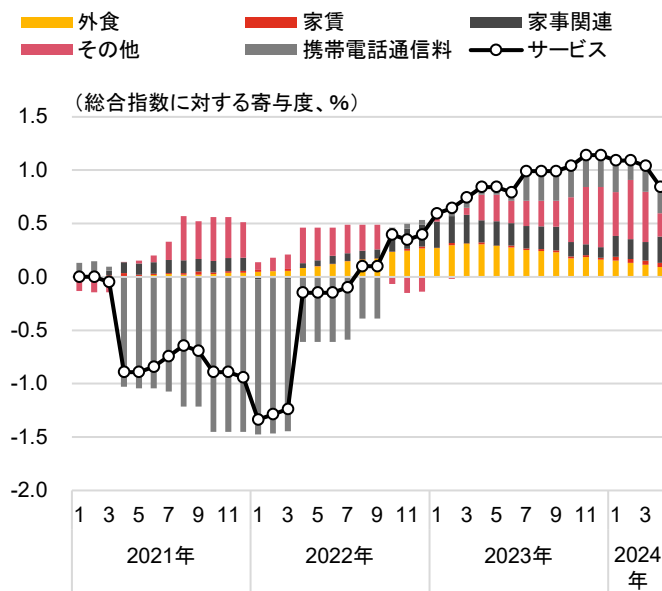
図表4・図表5は消費者物価指数を構成する全品目の中で、食料(酒類除く)とエネルギーを除いた品目を抽出し、それらの品目の前年比変化のヒストグラム(度数分布図)を描いて比較している。2022年12月と2023年11月の品目別変動分布を比較すると(図表4)、11月の品目別変動分布は10%以上の価格上昇率を示す品目割合の比重は高いものの、分布の山が着実に左にずれてきている。図表5はこうした分布の変化を直近時点において具体的にみるため、食料(酒類除く)とエネルギーを除いた品目について2024年4月と2022年12月を比較している。

図表からもわかるとおり、2023年11月と2024年4月のヒストグラムを比較すると、10%以上の価格上昇率を示した品目の割合が大きく低下し、全体的に4%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大していることが見て取れる。また1%以上2%未満の価格品目割合が大きく上昇し、全体として1%~4%の価格上昇率を示す品目の厚みが増している。さらにマイナスの価格上昇率を示す品目もわずかだが増えてきている。食料・エネルギーを除く欧米型コア指数は2%台前半へと低下する中、ヒストグラムの分布も引き続きより明確に釣鐘型の方向に近づいているといえよう。

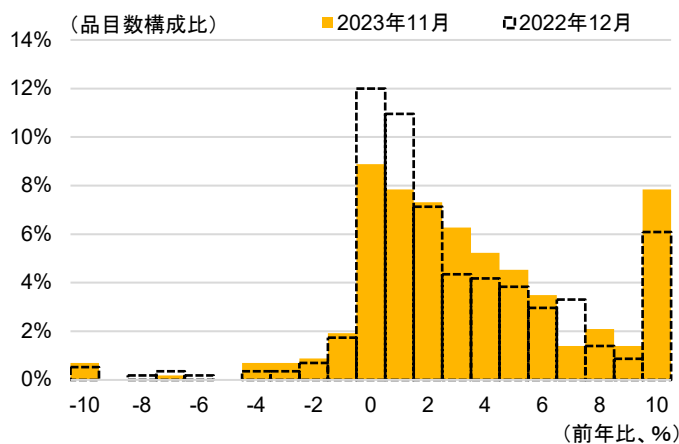
図表2: 消費者物価指数(財)の寄与度推移



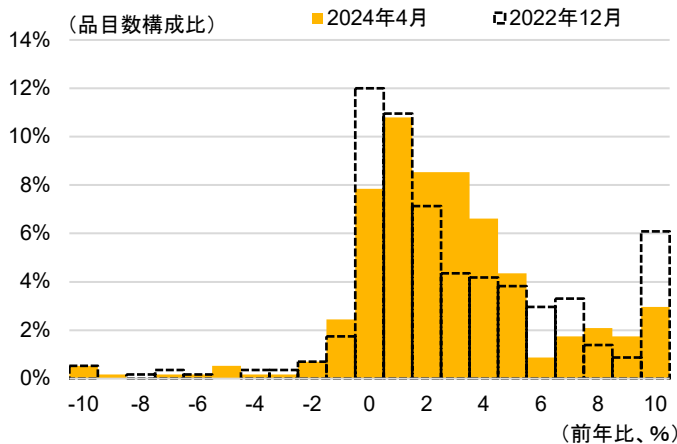
図表3: 消費者物価指数(サービス)の寄与度推移



図表4: 食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較①



図表5: 食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較②



出所: 総務省より筆者作成。